

## 2018年10月26～29日

### 世論調査（読売、日経、その他）改憲めぐる動き ※「新聞通信調査会」による調査詳細は別紙

安倍内閣支持率、横ばいの49%...読売世論調査  
読売新聞 2018年10月28日 22時01分

読売新聞社が26～28日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は49%となり、第4次安倍改造内閣が発足した直後の前回調査（10月2～3日）の50%からほぼ横ばいだった。不支持率は41%（前回39%）。

政党支持率は自民党37%（前回43%）、立憲民主党5%（同5%）などの順。無党派層は46%（同42%）となった。

#### 「在留資格拡大」に賛成51%...読売世論調査

読売新聞 2018年10月28日 22時01分

読売新聞社が26～28日に実施した全国世論調査で、外国人労働者の受け入れを単純労働にも拡大する政府の方針に「賛成」は51%で、「反対」の39%を上回った。年代別でみると、50歳代以下は「賛成」、60歳代以上は「反対」がそれぞれ多かった。一方、外国人が定住を前提に日本に移り住む「移民」の受け入れについては、全体で「賛

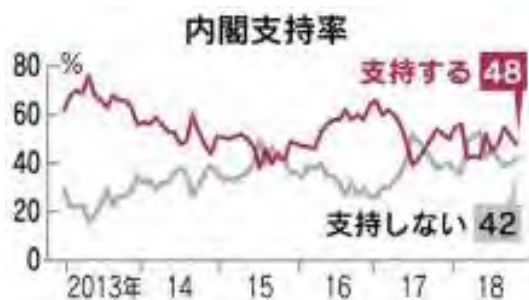
#### きっこう

成」43%と「反対」44%が拮抗した。

#### 消費税増税「賛成」47%、内閣支持横ばい 本社調査

日経新聞 2018/10/28 18:01

日本経済新聞社とテレビ東京による26～28日の世論調査で、安倍内閣の支持率は48%となり、前回の10月初旬の緊急調査の50%と横ばいだった。不支持率も42%と横ばいだった。2019年10月に予定する消費税率の10%への引き上げについて賛成が47%と、反対の46%を上回った。



前回調査は2日の第4次安倍改造内閣の発足と自民党役員人事を受けて緊急に実施し、内閣支持率は50%に下がった。党総裁選直後の9月の定例調査では55%だった。

政府は消費税率を引き上げる際に飲食料品や新聞などに8%の軽減税率を適用する方針だ。この方針を「評価する」は49%で、「評価しない」の45%と拮抗した。

政府が中小店舗でキャッシュレス決済した時にポイント還元する期間限定の政策を検討していることについては反対

が60%。賛成は31%にとどまった。

政府が人手不足の分野で外国人労働者の受け入れ拡大を検討していることについて賛成が54%と、反対の37%より多かった。外国人労働者の日本での永住についても賛成が54%にのぼり、反対の34%を上回った。

安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正の国民投票の時期はいつがいいか聞いたところ「憲法改正には反対だ」が最多の37%だった。「2021年以降」が24%、「19年中」が16%、「20年中」が12%だった。首相が7年ぶりに中国を公式訪問したことを「評価する」が71%で、「評価しない」の20%を大きく上回った。

安倍内閣を支持する理由（複数回答）を聞いたところ「安定感がある」が39%、「国際感覚がある」が35%、「指導力がある」が24%だった。不支持の理由（複数回答）では「人柄が信頼できない」が53%と最も多かった。

首相に期待する政策（複数回答）で最も多かったのは「社会保障の充実」で48%。「景気回復」が43%、「教育の充実」が31%、「財政再建」が30%、「外交・安全保障」が26%だった。「憲法改正」は9%にとどまった。

調査は日経リサーチが26～28日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号（RDD方式）による電話で実施。985件の回答を得た。回答率は45.5%。

#### ◆本社定例世論調査

（10/26～10/28に実施。単位%、カッコ内は10/2～10/3の前回調査。四捨五入したため合計が100%とならない場合がある。内閣支持率は「いえない・わからない」と答えた人に「お気持ちに近いのはどちらですか」と再度聞き、政党支持率は「いえない・わからない」「支持政党なし」と回答した人に「強いて言えばどの政党に好意を持っていますか」と再度聞いて、それぞれの回答を反映している。

Q1.あなたは安倍内閣を支持しますか、しませんか。

支持する	48(50)
支持しない	42(42)
いえない・わからない	9(9)

Q1SQ1.（「支持する」と回答した方に）支持する理由は何ですか。

自民党中心の内閣だから	23(21)
政策がよい	10(17)
国際感覚がある	35(34)
指導力がある	24(24)
安定感がある	39(47)
人柄が信頼できる	20(15)
清潔である	4(7)
政府や党の運営の仕方がよい	9(13)
その他	4(3)

いけない・わからない	5(4)
<b>Q1SQ2.</b> (「支持しない」と回答した方に) 支持しない理由は何ですか。	
自民党中心の内閣だから	40(36)
政策が悪い	32(30)
国際感覚がない	10(13)
指導力がない	11(12)
安定感がない	13(14)
人柄が信頼できない	53(48)
清潔でない	24(25)
政府や党の運営の仕方が悪い	32(32)
その他	0(1)
いけない・わからない	2(4)

**Q2.** あなたは今、どの政党を支持していますか。ひとつだけお答え下さい。

自民党	40(46)
立憲民主党	9(8)
国民民主党	1(1)
公明党	4(4)
共産党	4(3)
日本維新の会	1(2)
自由党	0(0)
社民党	0(0)
希望の党	0(0)
その他の政党	0(0)
支持・好意政党なし	36(33)
いけない・わからない	5(3)

**Q3.** 安倍首相にどのような政策を期待しますか。次の7つからいくつでもお答え下さい。

景気回復	43(40)
財政再建	30(28)
社会保障の充実	48(41)
教育の充実	31(30)
外交・安全保障	26(32)
憲法改正	9(13)
政治・行政改革	17(15)
その他	1(0)
いけない・わからない	6(9)

**Q4.** 安倍首相は2019年10月に消費税率を10%に引き上げる考えです。あなたはこれについて賛成ですか、反対で

すか。	
賛成だ	47(42)
反対だ	46(50)
どちらともいえない	5(4)
いけない・わからない	2(3)

**Q5.** 政府は消費税率を10%に引き上げる際、お酒と外食を除く食料品に8%の軽減税率を適用する方針です。あなたはこれを評価しますか、しませんか。

評価する	49
評価しない	45
どちらともいえない	3
いけない・わからない	3

**Q6.** 政府は消費税率を10%に引き上げる際、小売やサービス業などの中小事業者でクレジットカードなどを使ってキャッシュレス決済をすると、ポイント還元をする期間限定の政策を検討しています。あなたはこれについて賛成ですか、反対ですか。

賛成だ	31
反対だ	60
どちらともいえない	5
いけない・わからない	4

**Q7.** 政府は人手不足の分野で外国人労働者の受け入れ拡大を検討しています。あなたはこの方針に賛成ですか、反対ですか。

賛成だ	54
反対だ	37
どちらともいえない	6
いけない・わからない	3

**Q8.** あなたは、外国人労働者が日本に永住することについて、賛成ですか、反対ですか。

賛成だ	54
反対だ	34
どちらともいえない	9
いけない・わからない	3

**Q9.** あなたは、憲法改正の国民投票の時期はいつがいいと思いますか。次の4つからお答え下さい。

2019年中	16(18)
2020年中	12(16)
2021年以降	24(26)
憲法改正には反対だ	37(28)
その他	0(0)

いけない・わからない	12(11)
Q10.安倍首相は7年ぶりに中国を公式訪問しました。あなたはこれを評価しますか、しませんか。	
評価する	71
評価しない	20
どちらともいえない	4
いけない・わからない	5

## 憲法改正、反対9ポイント増 慎重論強まる 本社世論調査

日経新聞 2018/10/29 1:35

日本経済新聞社の26～28日の世論調査で、安倍晋三首相（自民党総裁）が意欲を示す憲法改正への慎重論が強まった。国民投票の時期はいつがいいか聞いたところ「憲法改正には反対だ」が最多の37%で、前回の10月初旬の緊急調査の28%より9ポイント増えた。「2021年以降」が24%、「19年中」が16%といずれも前回より2ポイント減り、「20年中」は12%と4ポイント減少した。首相は24日の所信表明演説で「憲法審査会において、政党が具体的な改正案を示すことで、国民の理解を深める努力を重ねていく」と述べた。立憲民主党や共産党などの野党は自民党の改憲案に反対している。

首相に期待する政策（複数回答）で最も多かったのは「社会保障の充実」で48%。「景気回復」が43%、「教育の充実」が31%、「財政再建」が30%、「外交・安全保障」が26%だった。「憲法改正」は9%にとどまった。

安倍内閣を支持する理由（複数回答）は「安定感がある」が39%、「国際感覚がある」が35%、「指導力がある」が24%、「自民党中心の内閣だから」が23%だった。

不支持の理由（複数回答）では「人柄が信頼できない」が53%と最も多かった。「自民党中心の内閣だから」が40%、「政策が悪い」「政府や党の運営の仕方が悪い」がともに32%だった。

## 首相訪中、7割が「評価」 本社世論調査

2018/10/29 1:37 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の26～28日の世論調査で、安倍晋三首相が日本の首相として7年ぶりに中国を公式訪問したことについて「評価する」が71%だった…

## 外国人受け入れ「賛成」54% 日本永住も過半が支持 本社世論調査

2018/10/28 23:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、人手不足の分野での外国人労働者の受け入れ拡大について賛成が54%と半数を上回

った。外国人労働者の日本での永住に関しても賛成が54%にのぼり、反対の34%を上回った。18～29歳の6割超が賛成するなど年齢が低いほど賛成意見が多かった。自民党支持層より、野党第1党の立憲民主党の支持層で賛成意見が目立った。

政府は外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入国管理法改正案を今国会に…

## ニュース「民放で」最多=40代以下は「ネット」—世論調査

ニュースを見聞きする頻度が最も高いメディアは「民放テレビ」で、1日の平均視聴時間は36.2分だったことが公益財団法人「新聞通信調査会」（西沢豊理事長）の世論調査で分かった。

調査は8～9月、全国の18歳以上の男女計5000人を対象に行い、回収率は62.7%だった。

その結果、ニュースを「読む・見聞きする」と答えた割合は民放91.8%、NHK79.8%、新聞70.1%、インターネット66.5%の順だった。年代別のトップは、40代以下がインターネット、50代以上は民放だった。

情報の信頼度を100点満点で尋ねたところ、NHK70.8点、新聞69.6点、民放62.9点で、インターネットは49.4点だった。（時事通信 2018/10/27-05:14）

## 憲法改正への関心低下 20代で50%割り込む

共同通信 8/10/27 05:02



新聞通信調査会が入る日本プレスセンタービル＝東京・内幸町

憲法改正問題に「関心がある」と答えた人の割合が64.1%となり、同じ質問を始めた2013年以降最低となったことが、公益財団法人「新聞通信調査会」（東京）が実施したニュース媒体に関する2018年度全国世論調査で分かった。20代では「関心がある」が48.8%で、初めて50%を割り込んだ。

また、ニュースの分野別に読んだり見たりするメディアを尋ねると、全ての分野で民放テレビが首位に立った。ネットは「スポーツ・芸能」と「生活・健康」の分野で2位に、新聞は「地域」で2位に入った。関心に合わせて複数のメディアを利用している実態が裏付けられた。



(写真) 会見する改憲問題対策法律家6団体連絡会の各代表=26日、衆院第2議員会館

### 自民改憲案 国会提出に反対 法律家6団体が声明

自由法曹団などをつくる改憲問題対策法律家6団体連絡会は26日、「自民党改憲案の臨時国会提出に断固反対する法律家団体の緊急声明」を発表しました。

声明は、自民党が憲法9条2項に自衛隊を書き加えても「権限・任務に変更はない」と主張していることに対し、2項の空文化を狙うものであると指摘。国民的な議論のないうまま改憲の本質を伏せ、数の力で改憲発議を狙うような暴挙は立憲主義の破壊行為であり許されないと強調しました。各社の世論調査で今回の臨時国会に改憲案を出すことについて反対が上回っていることを指摘し、「立憲主義を守り、安倍政権の改憲に反対する野党と市民とともに、断固として自民党改憲案の国会提出に反対する」と述べました。

会見で自由法曹団の船尾徹団長は、北朝鮮をめぐり東アジアでは対話による平和の流れが生まれているとし、「安倍政権は東アジアの平和構築に関わろうとせず、逆行し、北朝鮮や中国の脅威論をふりまき軍拡路線を進んでいる。一連の動きのなかに改憲がある」と警鐘を鳴らしました。

日本民主法律家協会の右崎正博理事長（獨協大学名誉教授）は安倍政権による公文書改ざん、国会での虚偽答弁、野党の臨時国会の召集要求権無視、自衛官を前にした安倍首相の改憲発言などを挙げ「憲法の軽視であり看過しがたい。安倍・自民党に改憲をリードする資格はない」と述べました。

社会文化法律センターの海渡雄一共同代表、青年法律家協会弁護士学者合同部会の大山勇一前憲法委員会委員長、日本国際法律家協会の大熊政一会長、日本反核法律家協会の大久保賢一事務局長が発言しました。

### 安倍政治で広がる生きづらさ 憲法25条 生存権 今こそ 東京で集会

安倍自公政権が社会保障のさらなる改悪を強行しようと狙う中、憲法25条（生存権）を守り、



(写真) 厚労省に向かってシュプレヒコールする集会参加者=25日、東京・日比谷野外音楽堂

活（い）かそうと25日、東京・日比谷野外音楽堂で集会が開かれました。「憲法25条を守り、活かそう」共同実行委員会の主催です。集会後には参加者2800人が輪をつくって厚生労働省を包囲。「生きる権利を守れ」「社会保障費を増やせ」とコールしました。

集会では、生活保護問題対策全国会議代表幹事の尾藤廣喜弁護士が報告。安倍政権による社会保障切り捨てや格差・貧困拡大のもとで「あらゆる人々が生きづらさを強いられている」とのべ、25条を実質化していく上で、つながりを広げることが必要と訴えました。

伊藤真美医師、井上英夫金沢大学名誉教授、竹下義樹弁護士があいさつし、「社会保障、医療・介護を立て直すため、もっと力を蓄えなければ」（伊藤氏）、「日本の状況を変えていく社会保障レボリューション（革命）の第一歩を」（井上氏）、「障害者雇用の水増しは1万人の障害者の働く機会を奪った国家犯罪。憲法25条によってたたかうしかない」（竹下氏）と力を込めました。

認可保育所に入れず家庭保育福祉員（保育ママ）に預けられた児童の死亡事故をはじめ、安倍政権の政策で安心・安全の保育を脅かされている実態を報告した実方伸子全国保育団体連絡会副会長の訴えなどがありました。日本共産党の倉林明子参院議員が連帯あいさつしました。

### 自民、臨時国会で改憲議論を＝主要野党、そろって批判

与野党は28日のNHK番組で、安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正について議論した。自民党が臨時国会で同党の改憲案を提示する考えを改めて表明したのに対し、主要野党はそろって批判した。

自民党の萩生田光一幹事長代行は「国会の憲法審査会で、4項目（の同党案）についてぜひ議論してもらいたい」と強調。首相が改憲に前のめりとの批判を念頭に、「首相が黙ることで憲法審査会が動くなら、そういうことも考えたい」と語った。

公明党の斉藤鉄夫幹事長は「憲法審査会で議論を深めるということに尽きる」としつつも、「与野党の幅広い合意が形成されている状況ではない」と述べ、慎重な対応を求めた。

これに対し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「(改憲に対する)国民の機運は落ちている。議論する環境ではない」と指摘。国民民主党の平野博文幹事長は「首相が前に出て旗を振るのは、筋違いも甚だしい」と批判した。共産党の小池晃書記局長は「絶対ストップさせる」と述べた。

一方、日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「きちっとした議論を始めるべきだ」と語った。(時事通信 2018/10/28-14:33)

#### 憲法審で4項目議論—自民 国民に機運ない—野党 共同通信 8/10/28 13:19

自民党の萩生田光一幹事長代行は28日のNHK番組で、自民党がまとめた憲法9条への自衛隊明記など4項目の改憲案に関し「臨時国会の憲法審査会で各党の議論に供してもらおう。作業を前に進めていきたい」と意欲を示した。主要野党は「安倍政権になり、国民の機運はどんどん落ちている。議論する環境ではない」(福山哲郎立憲民主党幹事長)などと否定的な見解を示した。

萩生田氏は、野党側の姿勢を踏まえ「安倍晋三首相が黙ることで憲法審が動くのであれば、そういうことも考えていきたい」と言及。「憲法改正を望む国民の声もある。首相がどうこうではなく、議論はさせてほしい」と呼び掛けた。

#### 改憲議論「グラウンドおりて球受けて」 自民・萩生田氏 朝日新聞デジタル石井潤一郎 2018年10月28日15時08分

安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正をめぐり、与野党幹部が28日、NHKの討論番組で議論した。自民党が今国会に党の改憲案を提示し、発議に向けた議論の進展に理解を求めたのに対し、野党側からは否定的な発言が相次いだ。

自民党の萩生田光一幹事長代行は、憲法9条への自衛隊明記など、党の「改憲4項目」をもとにした議論の必要性を強調。「(衆参に)憲法審査会というフィールドがある。部室でボールを磨くだけではなく、グラウンドにおいてボールを受けることで化学反応が起きてくる」と述べた。

これに対し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「安倍政権になって憲法改正への国民の機運は落ちており、議論する環境ではない」と強調。国民民主党の平野博文幹事長も「憲法の順守義務を負っている首相が前に出て(改憲の)旗を振るのは筋違いも甚だしい」と指摘した。

改憲をめぐる首相の前のめりな姿勢への批判が相次ぎ、萩生田氏は「総理が黙ることで憲法審査会が動くのであれば、そういうことも考えていきたい」と応じた。改憲に慎重な議員が多い公明党の斉藤鉄夫幹事長は、憲法審査会で

の議論に理解を示しながらも、「(与野党の)幅広い合意形成」の必要性を訴えた。(石井潤一郎)

#### 萩生田氏、自民党改憲案「憲法審で議論を」 与野党幹部が論戦

産経新聞 2018.10.28 13:19

与野党幹部は28日のNHK番組で、憲法改正や外国人労働者の受け入れ拡大をめぐり議論した。自民党の萩生田光一幹事長代行は、憲法9条への自衛隊明記など4項目の改憲案について「国会の憲法審査会で各党の議論に供してほしい。作業を前に進める臨時国会にしたい」と強調した。

これに対して主要野党は軒並み反発し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「安倍晋三政権になって憲法改正の機運はどんどん落ちている。議論するような環境ではない」と主張した。国民民主党の平野博文幹事長も「憲法順守義務を負う首相が(改憲議論の)旗を振るのは筋違いもはなはだしい」との見解を示した。

公明党の斉藤鉄夫幹事長は「与野党の幅広い合意があって初めて国民投票で成功する。その合意が形成されているという状況ではない」と指摘。日本維新の会の馬場伸幸幹事長は、憲法審査会で与野党が改正項目を提示し合った上で「議論のプロセスを国民に見てもらおうべきだ」と訴えた。

一方、外国人労働者の在留資格を新設する出入国管理法改正案に関しては、首相が移民政策を否定してきたこととの整合性を問う声が野党各党から相次いだ。

萩生田氏は「移民政策ではない」と重ねて明言し、「(受け入れ業種を)精査した上での制度設計にしていきたい」と説明した。平野氏は「移民」の定義の明示を求め、共産党の小池晃書記局長は外国人労働者の権利を守る仕組み作りを先行させるべきだと訴えた。

#### 憲法改正 自民「今国会で議論を」立民「議論の環境にない」 NHK10月28日12時30分



憲法改正をめぐってNHKの「日曜討論」で、自民党は今の国会で党の改正案を提示し議論を進めたいと強調したのに対し、立憲民主党は国民の機運は落ちており議論する環境にはないという考えを示しました。

自民党の萩生田幹事長代行は「自民党は去年の衆議院選挙で4項目の改正について国民に示して戦い、支持を頂いた。次は、党の改正案を国会の憲法審査会で各党の議論に供してもらい、作業を前に進めていきたい。憲法改正は安倍総理大臣が行うものではなく、国会議員がすべて責任と権限を持っている。安倍総理大臣が黙ることで憲法審査会が動くなら、そういうことも考えていきたい」と述べました。公明党の斉藤幹事長は「憲法審査会で議論を深めることに尽きる。最終的に国民投票で否決されることはあつてはならない。発議する権限を持つ国会で与野党の幅広い合意があつて初めて国民投票で成功するが、まだ、幅広い合意が形成されている状況ではない」と述べました。

立憲民主党の福山幹事長は「安倍総理大臣の理想を入れるために憲法があるわけではない。全くもって勘違いが甚だしく、もう少し憲法や国家権力に対し謙虚になってほしい。安倍政権になって憲法改正の国民の機運はどんどん落ちており、今、憲法改正を議論するような環境ではない」と述べました。

国民民主党の平野幹事長は「憲法の順守義務を負っている安倍総理大臣が再三にわたって前に出て旗を振るのは筋違いも甚だしい。国民が本当に今、憲法改正を望んでいるのか。与党でも議論が熟しているとは思えず、まずは与党の中で固めたうえで、ものを言ってほしい」と述べました。

共産党の小池書記局長は「国民が望んでもいない時に、総理大臣が改正案を強引に旗を振って進めること自体が立憲主義の乱暴な否定だ。9条への自衛隊の明記は無制限での海外での武力行使に道を開くことになる」と述べました。

日本維新の会の馬場幹事長は「憲法審査会で各政党がどの項目をどのように何のために改正するのか議論し、プロセスを国民に見ていただく。主権は国民にあり、国会議員は理解して議論を始めるべきだ」と述べました。

自由党の森幹事長は「国民主権や基本的人権の尊重などの原則を変えるいかなる改正にもくみしない。むしろ、安倍政権が憲法を守っているのか、憲法審査会で検証すべきだ」と述べました。

希望の党の行田幹事長は「現行憲法の制定から社会を取り巻く環境は変化しており、憲法は不磨の大典ではないと考えている。国会で時間をかけて議論を深めるべきだ」と述べました。

社民党の吉川幹事長は「国会で議論することで世論の機運を高めると言うが、逆に言えば国民には機運がないということだ。9条を変えることは断固反対だ」と述べました。

## 野党、首相の沈黙「意味なし」 改憲の側近発言で

共同通信 18/10/28 18:54

野党は28日、安倍晋三首相側近の萩生田光一自民党幹事長代行が憲法改正論議を巡り「安倍晋三首相が黙ることで憲法審査会が動くのであれば、そういうことも考えたい」と

と発言したことに対し「首相が黙ろうが、黙るまいが意味がない」（玉木雄一郎国民民主党代表）などと反発した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は東京都内で記者団に「幹事長代行としては不穏当な発言だ。首相が立場もわきまえず余計な発言をしている証左でもある」と指摘した。

玉木氏は長野県佐久市で「やるべきことは、野党ははじめ少数意見に耳を傾けることだ」と記者団に強調した。

## 「日中、関係改善が明らかに」 菅長官が講演で

日経新聞 2018/10/27 13:39

菅義偉官房長官は27日に都内で講演し、安倍晋三首相と習近平（シー・ジンピン）国家主席の日中首脳会談について「日中平和友好条約40周年にふさわしい日中関係改善が今回の会談で明らかになった」と評価した。

憲法改正に関しては「各政党が自らの考え方を持ち寄って議論し、結果として国民世論が高まればという思いだ」と述べた。衆参両院とも与党と改憲に前向きな勢力で3分の2の議席を持つ現状に触れ「自民党の考え方をまとめて憲法審査会で議論してもらふ姿勢は従来と同じだ」と語った。自民党は今国会で、自衛隊の明記など首相の意向を踏まえた4項目の改憲案を衆参両院の憲法審査会に提示する方針。

## 憲法改正 “与野党が具体案示し議論加速を” 官房長官

NHK2018年10月27日 14時06分



安倍総理大臣が意欲を示している憲法改正について、菅官房長官は東京都内で講演し、国会の憲法審査会に与野党が具体的な案を示し、議論を加速させることが必要だという認識を示しました。

この中で、菅官房長官は、安倍総理大臣が意欲を示している憲法改正について、「自民党は、自主憲法制定を柱にして結党された政党だ。改憲勢力が衆参で3分の2ある中で、自民党としての考え方をとりまとめて国会の憲法審査会で議論して欲しい」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は、「それぞれの政党が、自らの考え方を持ち寄って議論し、結果として国民世論が高まればいい」と述べ、国会の憲法審査会に与野党が具体的な案を示し、議論を加速させることが必要だという認識を示しました。

## 枝野氏、自民の改憲案に「国民投票で否決すればいい」

朝日新聞デジタル 2018年10月27日 13時57分

立憲民主党の枝野幸男代表は27日のラジオ日本の番組

で、安倍晋三首相が臨時国会で衆参の憲法審査会への自民党改憲案提示に意欲を見せていることについて、「初めから変えることを目的とした議論は本末転倒だ」と批判した。

枝野氏は、自民の改憲案について「国民投票で否決すればいい。否決するための運動をいまから準備を進めている」と述べた。

また、国民投票の際に賛成・反対の両派が流すテレビCMを規制する国民投票法改正の必要性を強調。「表現の自由にかかわるので1〜2カ月でできる話じゃない。ここから数年はこの議論をせざるを得ない」と指摘した。番組は25日に収録された。

### 憲法審「強硬派で運営」示した...船田元氏が懸念

読売新聞 2018年10月27日 09時18分

自民党憲法改正推進本部の下村博文本部長は26日、年内をめどに、全国289の衆院小選挙区支部ごとに憲法改正推進本部を置くことを発表した。国民投票をにらみ、地方から改憲の機運を高める狙いがある。

各支部長が本部長を務め、3月に党がまとめた4項目の改憲案を説明するための研修会や街頭演説会を開く。

下村氏は「憲法は最終的には国民投票で決まる。今まで丁寧な説明が足りていなかったの、党全体で改憲に向けて盛り上げていく運動をしたい」と意気込みを語った。

下村氏はこの日、衆院憲法審査会の与党筆頭幹事に就く新藤義孝氏とともに、与党筆頭幹事を退く中谷元氏、幹事を退く船田元氏と国会内で会談した。新藤氏が呼びかけたもので、これまでの憲法審の議論や経緯の説明を受けた。

船田氏は自身のホームページで、自民党の新たな憲法審のメンバーについて「強硬派によって運営するというメッセージを内外に示した」と懸念を示しており、会談は「船田氏への配慮では」との見方も出ている。

### 自民党 改憲へ「首相は焦燥感」 伊吹氏がそんたく

毎日新聞 2018年10月25日 21時51分(最終更新 10月25日 21時51分)

自民党の伊吹文明元衆院議長は25日の二階派会合で、安倍晋三首相が24日の所信表明演説で憲法改正の議論加速を与野党に呼びかけたことについて「新憲法制定を綱領で言っている党に属し、(与党で)3分の2(の議席)を持っているのに一体何をしてるんだ、という焦燥感が安倍晋三の腹の中にある」と述べて首相をそんたく。「首相が国会に対して言うのはいいのか、という感じはした。内閣には(憲法の)決定権や提出権はない。全て皆さんに委ねられている」と述べ、出席議員に奮起を促した。

一方、石原伸晃元幹事長は自派会合で、自衛隊明記など4項目の自民党条文案について「国民の理解を深めることにつながるか慎重に掘り下げる必要がある。かなり評判が芳しくない」と指摘した。【竹内望】

### 国民民主が改憲の投票法改正案 スポットCM、政党は禁止

共同通信 18/10/28 18:26

国民民主党が、憲法改正の是非を問う国民投票を巡り、政党のスポットCM禁止を柱とする国民投票法の改正案をまとめた。今国会への提出を目指す。企業や団体が改憲に関する運動に支出できる上限は5億円に規制する。資金力によって国民投票の結果を左右するのを、できる限り避けるのが狙いだ。関係者が28日、明らかにした。

CM規制導入に慎重な与党が改正案に賛成すれば、国民は憲法9条を含めた改憲論議に応じることも視野に入れる。

玉木雄一郎代表は同日、長野県佐久市で記者団に「改憲を阻止するためには野党側の戦略も必要だ」と指摘した。

### 公明代表、改憲「拙速避けよ」 環境整える努力求める

共同通信 18/10/27 13:51

公明党の山口那津男代表は27日、臨時国会での憲法改正論議について「衆参両院の憲法審査会で議論が深められるべきだが、まだ合意らしきものができる状況には至っていない。拙速な議論は避けるべきだ」と広島市で記者団に語った。

憲法審への改憲案提示を目指す自民党に関し「意見を出したい側が、環境を整える努力がまず必要だ」とけん制した。

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例成立を巡っては「普天間の危険性をいかに除去するかが出発点だ。政府には、謙虚な姿勢での取り組みを求めたい」とした。

### 公明・山口代表「憲法改正、拙速な議論は避けるべきだ」

朝日新聞デジタル 2018年10月27日 13時18分

公明党の山口那津男代表(発言録)

憲法改正については、発議権のある衆参の憲法審査会で議論が深められるべきだ。まだ合意らしきものができる状況には至っていない。自民党がどういう対応するか、それによって議論がどう深まっていくか、注目していきたい。いずれにしても、憲法改正をするのであれば、それに向けて合意が成熟していくことが大切だと思う。拙速な議論は避けるべきだ。(広島市の党会合で)

### 憲法改正“拙速な議論は避け 自民の努力必要” 公明 山口代表

NHK 2018年10月27日 13時53分



憲法改正をめぐり自民党が今の国会に党の改正案の提示を目指していることについて、公明党の山口代表は、広島市で記者団に対し「拙速な議論は避けるべきだ」として、まずは議論の環境を整える自民党の努力が必要だという認識を示しました。

この中で公明党の山口代表は、自民党が今の臨時国会で憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の党の改正案の提示を目指していることについて「憲法改正をするのであれば、それに向けた合意が成熟していくことが大切で、拙速な議論は避けるべきだ」と指摘しました。

そのうえで、「合意をどう作るかは憲法審査会で議論すべきで、必ずしも与党の枠組みの議論ではない。案を出したいという側の環境を整える努力が必要だ」と述べ、まずは議論の環境を整える自民党の努力が必要だという認識を示しました。

一方、山口代表は沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設をめぐり賛否を問う県民投票の条例が県議会で可決したことについて、「普天間基地の危険をいかに取り除くかが出発点であり、基地負担の軽減を進め丁寧に県民の理解を仰いでいくという謙虚な姿勢での政府の取り組みを求めている」と述べました。

### 改憲議論加速に期待＝菅官房長官

菅義偉官房長官は27日、東京都内で講演し、憲法改正に関して「それぞれの政党が自らの考え方を（衆参両院の憲法審査会に）持ち寄って議論していただき、結果として国民世論が高まればよい」と述べ、議論加速に期待を示した。

菅氏は「自民党は自主憲法制定を柱に結党された。（改憲勢力が）衆参3分の2ある中で、党としての考え方を取りまとめ、審査会で議論してほしい」と呼び掛けた。（時事通信 2018/10/27-14:21）

### 衆院全選挙区に改憲推進本部＝自民方針

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は26日、党本部で記者団に、全国に289ある衆院小選挙区の支部ごとに憲法改正推進本部を設置する考えを明らかにした。29日に山口泰明組織運動本部長と連名で、各支部長に対して年内の設置を文書で要請する。

下村氏は、自民党がまとめた憲法9条への自衛隊明記など4項目の条文案に関し、「（党員に向けた）丁寧な説明がまだ足りていないのではないかと指摘。支部ごとに研修会などを開き、理解を促す考えを示した。要望があれば自らが講師として赴く意向だ。

文書では、改憲の国民投票に向けた世論を喚起するため、民間団体による連絡会議の設立にも協力するよう求めた。

（時事通信 2018/10/26-18:11）

### 各小選挙区に改憲本部設置 自民、世論喚起狙う 共同通信 018/10/26 21:28



報道陣の取材に応じる自民党の下村憲法改正推進本部長＝26日午後、東京・永田町の党本部

自民党憲法改正推進本部の下村博文本部長は26日、289ある党の衆院小選挙区支部に、憲法改正推進本部を設置する方針を記者団に示した。改憲実現に向け国民運動を展開し、世論の機運を高める。小選挙区支部長に宛て、年内の設置を求める要請文を29日に送付する。

下村氏は、国会発議を受けて憲法改正の是非を問う国民投票に触れて「過半数の賛成を得なければ改憲できない。自民党の国会議員が先頭に立ち、国民的関心を広げたい」と設立の狙いを説明した。

支部の改憲推進本部では、憲法9条への自衛隊明記など自民党改憲案への理解を広げるため、街頭演説や集会を開催してもらう。

### 自民党、全国の小選挙区支部に憲法改正推進本部設置

日経新聞 2018/10/26 17:36

自民党憲法改正推進本部の下村博文本部長は26日、全国の小選挙区支部に「憲法改正推進本部」を2018年末までに設置するよう求める方針を表明した。自民党の目指す憲法改正に向け「国民的な関心をまず自民党からしっかりと作っていく」（下村氏）考えだ。

各小選挙区の衆院議員が本部長を務め、憲法改正を目指す民間団体との連絡会議も設置する。下村氏は「なぜ自民党が4項目を作ったのか、一人ひとりの自民党員への丁寧な説明がまだ足りていない」と指摘した。

### 自民党、289衆院選挙区支部に憲法改正推進本部設置を要請

産経新聞 2018.10.26 18:20

自民党は26日、憲法改正に向けた活動の主体となる憲法改正推進本部を全国289の衆院選挙区ごとにある各支部に設置するよう要請すると発表した。全国的に改憲議論を盛り上げる狙いがある。

要請は29日付で、下村博文憲法改正推進本部長と山口泰明組織運動本部長の連名で行う。自民党は今年3月の党大会で、全国で憲法研修会を積極的に開催する運動方針を示していた。

### 入管法改正案、自民 今国会成立に意欲、野党は反発



日経新聞 2018/10/28 12:24

与野党 9 党の幹部は 28 日の NHK 番組で、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入国管理法改正案を巡り討論した。自民党の萩生田光一幹事長代行は 24 日に召集された臨時国会での成立に意欲を示した。立憲民主党などの野党は「臨時国会だけで議論が尽くされるとは到底思わない」（立憲民主党の福山哲郎幹事長）と反発を強めた。

自民党の萩生田氏は入管法改正案について「政府は（2019 年）4 月 1 日の施行を考えている。政府を支える与党としては、その考えに沿って努力をしたい」と語った。国民民主党の平野博文幹事長は「（現行の）技能実習制度のあり方を検証したうえで出してもらいたい」と指摘した。立憲民主党などの野党は、安倍晋三首相が所信表明演説で与野党の国会議員に憲法議論を呼びかけたことを批判した。立憲民主党の福山氏は「首相に言われる筋合いは議会にない」と強調。「いま憲法改正を議論する環境ではない」と訴えた。

自民党の萩生田氏は「首相が黙ることで憲法審査会が動くのであればそういうことも考えていきたい」と述べ、衆参両院の憲法審で党改憲案に関する議論を進めたいとの意欲を示した。公明党の斉藤鉄夫幹事長は「まだ与野党の幅広い合意が形成されている状況ではない」と語った。

18 年度第 1 次補正予算案の衆参それぞれの予算委員会での審議について、立憲民主党の福山氏は「最低 3 日の審議を求めている」と述べた。

## 改憲本部 289 小選挙区に 自民、世論盛り上げ狙う

東京新聞 2018 年 10 月 27 日 朝刊

自民党は二十六日、全国二百八十九の衆院小選挙区全てに「憲法改正推進本部」を設置すると発表した。二十九日付で各都道府県連と各選挙区支部に年内設置の要請文を出す。党所属の国会議員や候補者が各選挙区で先頭に立ち、支持者らも巻き込んで世論を盛り上げる狙いがある。（清水俊介）

要請文では、各小選挙区支部長が本部長となり、国会での改憲案発議後の国民投票に向けて改憲の機運を作っていくため、民間団体との連絡会議の設立を進めることなどを促している。

党改憲推進本部の下村博文本部長は、小選挙区単位の本部設置について「改憲への国民的な関心をしっかり作っていく。丁寧な説明がまだ足りていない」と記者団に説明した。

改憲の世論喚起に関しては、今年三月の党大会で示した運動方針で「都道府県連や選挙区支部主催の憲法研修会を積極的に開催」と明記。安倍晋三首相自らが改憲へ意欲を積極的に発言する一方、党所属議員は地元で改憲の必要性を熱心に訴えていないという「温度差」が党内で問題視されていた。

党改憲推進本部では、今後は小選挙区の本部を拠点にして、臨時国会で提示を目指す党改憲条文案を学ぶ研修会、街頭演説などをきめ細かく行っていく考え。

## 憲法改正 小選挙区ごとに推進本部 国民に理解求める 自民

NHK2018 年 10 月 26 日 20 時 35 分



憲法改正をめぐる、自民党の下村憲法改正推進本部長は、全国 289 の衆議院の小選挙区ごとに「推進本部」を設け、集会を開くなどして国民に理解を求めていく考えを示しました。

憲法改正をめぐる、自民党は今の国会で憲法審査会に「自衛隊の明記」など 4 項目の党の改正案を提示し、各党に議論を促したい考えです。

下村憲法改正推進本部長は、記者団に対し、「まだ国民への丁寧な説明が足りていないので、自民党全体で盛り上げる運動をしていく必要がある」と述べ、全国 289 の衆議院の小選挙区ごとに「憲法改正推進本部」を設置する方針を示しました。

そのうえで、「それぞれ国会議員に責任者になってもらい、地方議員や党員、民間団体とも連動して、集会や街頭演説などさまざまな活動をしてもらいたい。私も要望があれば全国を回りたい」と述べ、集会などを通じて、国民に理解を求めていく考えを示しました。

## 【政界徒然草】「改憲」軸に似通う立憲民主党と公明党

産経新聞 2018.10.29 01:00

憲法改正問題を軸に、野党第一党の立憲民主党と、自民党と連立を組む公明党との距離が近づいている。安倍晋三首相（64）は 24 日の所信表明演説で、憲法改正に向けた議論を加速させる意向を示したが、前のめりになればなるほど、改憲に消極的な公明党と立憲民主党の垣根は低くなっていくのだ。両党の奇妙なシンクロが、思わぬ副産物を生む可能性はあるのか。

議論進展に慎重な公明党

「政党が具体的な改憲案を示すことで、国民の皆さまの理解を深める努力を重ねていく。与党、野党といった政治的立場を超え、できるだけ幅広い合意が得られると確信している」

首相は 24 日の演説で、今国会中での自民党改憲案の提示に強い意欲を示した。首相は「（憲法の）あるべき姿を最終的に決めるのは国民だ。制定から 70 年以上を経た今、

私たち国会議員の責任を共に果たしていこう」とも呼びかけた。

一步踏み込んだ意欲をみせた首相について、立憲民主党の枝野幸男代表（54）は同日、記者団に「首相は憲法の改定について権限を持っていない。意味のない妄言だ」と切り捨てた。

野党第一党の党首である枝野氏が首相の方針に反発するのは当然だが、与党の公明党からも慎重な反応が飛び出した。山口那津男代表（66）は同日、「国会が議論の土俵であるという原則を踏まえ、現場でよく議論を重ねてほしい」と記者団に述べるにとどめ、前のめりな首相との距離感をにじませた。

公明党は「平和と福祉を迫及する大衆政党」との理念が原点にあり、首相が目指す憲法9条改正には支持母体の創価学会を中心に抵抗感が強い。特に自民党との大きな溝になるのは、戦力不保持を定義した9条2項の扱いだ。

自民党が3月、憲法9条1、2項を維持したまま自衛隊の存在を明記する改憲案を取りまとめた。現行の9条の条文は維持して「9条の2」を新設し、自衛隊の存在を書き込む内容。党内には、石破茂元幹事長（61）ら9条2項の削除論も根強く残るが、首相は「加憲」という考えを持つ公明党が賛成しやすいう案を採用した。

しかし、山口氏は9月30日の党大会で「9条改正が緊急になされるべきだとは必ずしも言えない」と強調。自衛隊明記の改憲案でも改憲議論を拙速に進めないようクギを刺した。

山口氏が慎重な姿勢を崩さないのは、昨年の衆院選で改選前議席を6つも減らした敗北をひきずるからだ。党内には、集団的自衛権の限定的行使を容認した安全保障法制への賛成など、平和と福祉を掲げる「公明党らしさ」を失ったことが敗因との総括がある。来年は党にとって死活的に重要な統一地方選と参院選が控えるだけに、創価学会の抵抗が強い憲法改正には踏み込みづらい。

創価学会の池田大作名誉会長は、小説『人間革命』の書き出しを「戦争ほど残酷なものはない」という言葉から始め、平和の尊さを訴えている。公明党幹部は「憲法の話は大型選挙の後だ」と語る。

#### 立民も改憲議論を封印

一方、立憲民主党は憲法改正自体には反対していない。党が7月に定めた「憲法に関する考え方」では「立憲主義に基づき権力を制約し、国民の権利の拡大に寄与する観点から、憲法に限らず、関連法も含め、国民にとって真に必要な改定があるならば、積極的に議論、検討する」と明記している。

ただし、党幹部は「憲法9条に違反する安全保障関連法がある限り、自民党の憲法改正議論には応じられない」と門前払いの姿勢をみせる。枝野氏は19日、「憲法の中身を議論しても国民投票は全くできない状況だ。国民投票がで

きる状況をつくることを先行すべきだ」と述べ、首相が目指す衆参両院の憲法審査会での党改憲案の提示には応じない考えを示した。

来年の参院選で憲法の全条文厳守を掲げる共産党なども意識し、改憲論を具体的に進めることを拒む考えだ。真の狙いは違うが、改憲議論をなるべく前に進めたくないという考えは、公明党ともクロスする。

9月の自民党総裁選で連続3選し、残り任期が最長3年となった首相にとって、憲法改正に向け残された時間は少ない。自民党は改憲議論の停滞を打破するため、衆院憲法審査会の幹事を首相に近い新藤義孝元総務相（60）らに一新した。

しかし、自民党が強硬な姿勢を取れば取るほど、憲法改正に慎重な立憲民主党と公明党の立場は近づいていく。立憲民主党幹部は「今後、公明党とは自然にシンクロしていく」と語り、先々の連携に含みを持たせた。

山口氏は、連立離脱を繰り返し否定するが、自民党との溝が隠しきれなくなって「平和の党」の原点が脅かされる事態が起きれば…。自民党幹部は「選挙では国政も地方も自公の共闘関係が完成されており、どんな事態になっても離れることはない」と語るが、憲法改正問題が大きな政界再編の端緒となる可能性もゼロではない。

（政治部 千田恒弥）